

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第11期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	IBJ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 元就
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 元就
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年8月10日付で株式1株につき60株、平成26年4月1日付で株式1株につき3株、平成27年1月1日付で株式1株につき2株、平成28年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 当社は、平成26年4月1日付にて株式1株につき3株、平成27年1月1日付で株式1株につき2株、平成28年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の配当額で表示しております。なお、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定し、遡及修正した場合は、下記の通りとなります。

回次 決算年月	第7期 平成24年12月期	第8期 平成25年12月期	第9期 平成26年12月期	第10期 平成27年12月期
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	1.67 (-)	2.78 (-)	4.17 (-)	5.67 (-)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウインドアンドサン	東京都港区	16百万円	ウェディング関連の書籍、出版物の製作販売事業	100	役員の兼任 有
株式会社かもめ	東京都港区	80百万円	旅行業法に基づく旅行業	100	役員の兼任 有
株式会社かもめ&アールスドリーム	東京都港区	30百万円	旅行業法に基づく旅行業	100	役員の兼任 有

(注) 株式会社かもめ&アールスドリームに対する当社の議決権比率は、当社の子会社である株式会社かもめを通じての間接所有分です。

2【生産、受注及び販売の状況】

当期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
メディア部門	3,777,923	-
サービス部門	1,490,791	-
合計	5,268,714	-

(注) 1. セグメント間内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の主な設備投資としては、メディア部門のシステム構築のほか、サービス部門の店舗設備であります。重要な設備の新設等の計画はありません。

国内子会社の主な設備投資としては、システム構築がありますが、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 955,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,392,200	363,922	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	37,350,000	-	-
総株主の議決権	-	363,922	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿 1丁目23-7	955,600	-	955,600	2.56
計	-	955,600	-	955,600	2.56

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	725,916
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,181
その他の包括利益合計	6,181
包括利益	732,098
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	732,098
非支配株主に係る包括利益	-

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	23,592千円

2 当社及び連結子会社(株式会社かもめ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	430,000千円
借入実行残高	160,000
差引額	270,000

3 偶発債務に関する事項

当社は、株式会社リアルアンリアルとの間で平成25年6月7日付業務委託契約を締結し、自社利用目的ソフトウェアに係る調査及び当社ソフトウェア開発に係るアドバイス等をお願いしておりましたが、この委託業務が果たされていなかったため当該委託契約を解約いたしました。この解約について損害賠償訴訟を提起されたもので、現在係争中であります。

当社は、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、今後の訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では不明であります。

訴訟を提起した者

株式会社リアルアンリアル

損害賠償請求額

64百万円及び付帯する年6%の割合による利息

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
(自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,994千円
税効果調整前	8,994
税効果額	2,812
その他有価証券評価差額金	6,181
その他の包括利益合計額	6,181

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金や定期預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に個人の顧客に対するものであり、信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。差入保証金は、主に本社及び店舗の賃貸に伴う敷金及び保証金であり、預託先の信用リスクに晒されています。営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金は除く）は、主に営業取引に係る資金の調達、長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、差入保証金については、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ハ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち94.6%が特定の取引先（クレジットカード決済や銀行口座振替等の回収代行会社）に対するものであります。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,070	9,300	4,770
	(2) 債券 社債	29,217	26,862	2,355
	小計	43,287	36,162	7,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,000	50,000	-
	(2) その他	32,374	34,046	1,672
	小計	82,374	84,046	1,672
合計		125,661	120,208	5,453

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しておりましたが、平成28年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した企業型年金(確定拠出)制度(「日本ITソフトウェア企業年金基金」)へ同日付で移行しております。

なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金の解散による追加負担金の発生は見込まれておりません。

2. 複数事業主制度

当社が加入する厚生年金基金および企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準 第33(2)」により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 関東ITソフトウェア厚生年金基金

(ア) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	267,648,651千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	26,870,059千円
差引額	35,097,185千円

(イ) 制度全体に占める当社加入人員割合(平成28年3月31日現在)

0.47%

(ウ) 補足説明

上記(ア)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。

別途積立金	31,153,924千円
当年度剰余金	3,943,260千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

また、上記(イ)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けましたが、これに伴う追加拠出はありません。

(2) 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

3. 退職給付費用に関する事項

年金基金への拠出額	5,091千円
退職給付費用	25,323千円

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権(注)1	第2回新株予約権(注)1
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 3,240,000株	普通株式 1,500,000株
付与日(注)3	平成25年11月29日	平成27年1月30日
権利確定条件	<p>平成26年12月期および平成27年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)の当期純利益が次の各号に定める全ての条件を達成している場合、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a)平成26年12月期の当期純利益が310百万円を超過していること</p> <p>(b)平成27年12月期の当期純利益が390百万円を超過していること</p> <p>新株予約権者は、割当日(平成25年11月29日)から2年後までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の80%を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認められた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	<p>平成27年12月期および平成28年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)の当期純利益が次の各号に定める全ての条件を達成している場合、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a)平成27年12月期の当期純利益が450百万円を超過していること</p> <p>(b)平成28年12月期の当期純利益が500百万円を超過していること</p> <p>新株予約権者は、割当日(平成27年1月30日)から2年後までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の80%を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認められた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成25年11月29日 平成30年11月28日	平成27年1月30日 平成32年1月29日

(注) 1. 公正価値による有償付与です。

- 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成26年4月1日付にて普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付にて普通株式1株につき2株、平成28年1月1日付にて普通株式1株につき3株の株式分割を実施しているため、当該株式分割による調整後の株式数で記載しております。
- 付与日は割当日を記載しております。
- 第2回新株予約権につきましては、平成29年3月15日開催の取締役会において付与者2名の退職に伴い、当社名義分300個(90,000株)を消却しております。そのため本書提出日現在の株式の種類別のストック・オプションの数は普通株式1,410,000株であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,240,000	1,500,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	3,240,000	-
未確定残	-	1,500,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	3,240,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	3,240,000	-

(注) 1. 当社は、平成28年1月1日付にて普通株式1株につき3株の株式分割を実施しているため、当該株式分割による調整後の株式数で記載しております。

2. 第2回新株予約権につきましては、平成29年3月15日付取締役会決議に基づき、当社取得分90,000株を消却しており、本書提出日現在の未確定残は1,410,000株であります。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	112	249
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	30.22	93.67

(注) 当社は、平成28年1月1日付にて普通株式1株につき3株の株式分割を実施しているため、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については当該株式分割後で記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払費用	37,957千円
未払事業税	17,351
減損損失	2,164
未払事業所税	1,802
前払費用	1,356
貸倒引当金	158
計	60,791
繰延税金資産(固定)	
減損損失	5,657
減価償却超過額	2,429
資産除去債務	39,088
関係会社評価損	7,760
その他有価証券評価差額金	511
その他	608
評価性引当金	9,397
計	46,658
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	30,427
その他有価証券評価差額金	2,181
計	32,609
繰延税金資産の純額	74,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-
住民税均等割	0.4
評価性引当金の増減	0.8
のれん償却	0.4
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社ウインドアンドサン)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウインドアンドサン
事業の内容 出版事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ウインドアンドサンの発行済株式のすべてを取得したことによるものです。

(3) 企業結合日

平成28年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

第3四半期連結会計期間より含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	160,000千円
取得原価		160,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主に登記関連費用等の支出のみであり、金額が僅少であるため記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

83,953千円

なお、のれんは、第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	115,186千円
固定資産	10,567
資産合計	125,753
流動負債	46,782
固定負債	2,924
負債合計	49,706

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	165,241千円
営業利益	26,356
経常利益	26,398
税金等調整前当期純利益	24,806
親会社株主に帰属する当期純利益	14,934
1株当たり当期純利益	0.41円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社かもめ)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社かもめ
事業の内容 旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社かもめの発行済株式のすべてを取得したことによるものです。

(3) 企業結合日

平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該期間には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	416,800千円
取得原価		416,800千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリに対する報酬・手数料等 1,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

214,907千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 435,907千円

固定資産	75,007
資産合計	510,914
流動負債	303,100
固定負債	5,920
負債合計	309,020

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,121,896千円
営業利益	23,229
経常利益	31,373
税金等調整前当期純利益	23,529
親会社株主に帰属する当期純利益	17,564
1株当たり当期純利益	0.48円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社および店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.00～1.343%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	76,346千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,113
時の経過による調整額	806
資産除去債務の履行による減少額	995
その他増減額(は減少)	8,121
期末残高	104,392

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループの事業は、「メディア部門」および「サービス部門」で構成されております。各事業は、サービスについて、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「メディア部門」、「サービス部門」の2つを報告セグメントとしております。

メディア部門

メディア部門は、コーポレート事業、連盟事業、F C事業、コミュニティ事業、イベント事業、ライフデザイン事業の6事業より構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・コーポレート事業は、法人・個人向けに結婚相談事業の開業支援を中心に日本結婚相談所連盟へ加盟営業を行うほか、「婚活会員基盤(データベース)」を活用した広告素材「婚活アドネットワーク」の確立に加え、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。
- ・連盟事業は、結婚相手紹介サービス事業者およびその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。
- ・F C事業は、F C加盟店開発を中心に直営未出店地域での婚活インフラ(イベント加盟、ラウンジ加盟)提供を行っております。
- ・コミュニティ事業は、婚活サイト「ブライダルネット」を運営しております。また、「ブライダルネット」会員を対象としたセミナーを運営しております。
- ・イベント事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイトの運営と開催に加えて、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等、各種イベント企画および開催に加え、婚活コンパに関するイベント企画および会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。
- ・ライフデザイン事業は、株式会社ウインドアンドサンおよび株式会社かもめの事業をはじめ、婚活周辺事業を行っております。

サービス部門

サービス部門は、ラウンジ事業のみで構成され、事業の内容は次のとおりであります。

- ・ラウンジ事業は、主要都市およびターミナル立地に特化した「婚活ラウンジIBJメンバーズ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。また、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発および運営受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,777,923	1,490,791	5,268,714	-	5,268,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,059	11,221	99,281	99,281	-
計	3,865,983	1,502,012	5,367,996	99,281	5,268,714
セグメント利益	1,544,493	605,975	2,150,468	1,038,719	1,111,748
セグメント資産	1,818,653	387,387	2,206,041	2,684,495	4,890,536
セグメント負債	612,810	250,873	863,683	2,019,957	2,883,640
その他の項目					
減価償却費	83,138	18,399	101,537	34,068	135,606
のれん償却額	13,947	-	13,947	-	13,947
長期前払費用償却	1,405	100	1,505	19	1,525
減損損失	1,154	-	1,154	-	1,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,974	9,168	223,143	39,431	262,574

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,038,719千円には、セグメント間取引消去 99,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 939,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,684,495千円には、全社資産2,684,495千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。
3. セグメント負債の調整額2,019,957千円には、全社負債2,019,957千円が含まれております。全社負債は、主に当社での借入負債(短期借入金、長期借入金)および管理部門に係る負債であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	メディア部門	サービス部門	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	1,154	-	1,154	-	1,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	メディア部門	サービス部門	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	13,947	-	13,947	-	13,947
当期末残高	290,464	-	290,464	-	290,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり純資産額	54円90銭
1 株当たり当期純利益金額	19円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	18円17銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,006,805
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,680
(うち新株予約権 (千円))	(8,680)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,998,125
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	36,394,316

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	725,916
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	725,916
期中平均株式数 (株)	36,457,824
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	3,492,779
(うち新株予約権 (株))	(3,492,779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、当社とソニー生命保険株式会社との間で合弁会社(子会社)を設立することを決議いたしました。

合弁会社設立の目的

当社は、「ご縁がある皆様に幸せにする」という経営理念の下、成婚カップルを生み出すだけでなく、そのライフデザインサービス(主に結婚前後における生活関連サービス)についても事業領域を拡大することを成長戦略の一つとして掲げ、ウェディングの専門媒体を扱う株式会社ウインドアンドサン、海外旅行の企画ツアーを主力として展開する株式会社かもめの株式を取得してきました。

今回新たに保険事業への本格参入を目的として、ソニー生命保険株式会社と合弁会社を設立することとなりました。「婚活&ウェディング」と「保険」の親和性を活かし、当社婚活会員向けに従来の代理店とは異なる新しい課題解決型の保険提案を実現していきます。

さらに、幅広いライフデザインサービス(保険、旅行など)を提供することで、グループ顧客としてのリピーターを増やし、顧客生涯価値(LTV)の向上を図りたいと考えております。

これにより、さらなる収益拡大が見込まれます。引き続き、事業領域を拡大させ、日本最大級の婚活会員基盤を活かした総合ライフデザインカンパニーへ挑戦していきます。

合弁会社(子会社)の概要

名 称	株式会社 I B J ライフデザインサポート
所 在 地	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 中本 哲宏(当社代表取締役副社長)
事 業 内 容	保険代理業
資 本 金	75百万円(注)
設 立 時 期	平成29年3月
出 資 比 率	株式会社IBJ:70% ソニー生命保険株式会社:30%
決 算 期	12月

(注) 設立時の出資払込総額は150百万円であり、そのうち資本金75百万円、資本準備金75百万円としております。

合併相手先の概要

名 称	ソニー生命保険株式会社		
所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 萩本 友男		
事 業 内 容	生命保険業		
資 本 金	70,000百万円		
設 立 時 期	昭和54年 8 月		
大 株 主 及 び 出 資 比 率	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%		
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態			
決 算 期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
純 資 産	369,230百万円	432,526百万円	482,195百万円
総 資 産	6,624,903百万円	7,301,350百万円	8,035,408百万円
経 常 収 益	1,197,109百万円	1,223,827百万円	1,230,141百万円
経 常 利 益	69,205百万円	79,665百万円	60,792百万円
当 期 純 利 益	37,063百万円	42,524百万円	37,096百万円

(資金の借入)

当社は、平成29年3月8日付で、総額200,000千円の資金の借入を実行いたしました。

資金用途： システム開発などの事業投資資金
借入先の名称： 株式会社三井住友銀行
借入金額： 200,000千円
利率： 基準金利 + スプレッド
借入実行日： 平成29年3月8日
返済期日： 平成33年12月31日
担保提供又は保証内容： 無担保、無保証

(セグメント区分の変更)

平成29年2月14日開催の取締役会において、ライフデザインビジネスの領域拡大を受けて、新たなセグメント区分に変更することを決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「メディア部門」、「サービス部門」としていたセグメント区分を、翌連結会計年度(平成29年12月期)より「婚活事業」、「ライフデザイン事業」に変更することといたしました。

なお、変更後の区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,090,620	178,094	5,268,714	-	5,268,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,090,620	178,094	5,268,714	-	5,268,714
セグメント利益	2,118,025	3,969	2,114,055	1,002,307	1,111,748

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,002,307千円には、各報告セグメントに配分してない全社費用 1,002,307千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	160,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	228,360	0.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,000	983,440	0.39	平成35年
長期未払金	1,023	613	-	-
合計	336,023	1,372,413	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	248,360	183,360	178,360	178,360
長期未払金	204	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,144,353	2,407,538	3,794,092	5,268,714
税引前四半期純利益金額 (千円)	251,869	-	-	-
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	-	533,373	818,624	1,081,134
四半期純利益金額 (千円)	165,670	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	-	354,620	547,715	725,916
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	4.52	9.71	15.01	19.91

(注) 当社は、当連結会計年度の第 2 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、第 1 四半期につきましては個別の数字を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.52	5.19	5.31	4.90

(注) 当社は、当連結会計年度の第 2 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、第 1 四半期につきましては個別の数字を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,980	2,110,559
売掛金	415,840	480,069
原材料及び貯蔵品	31	16
前払費用	56,025	49,264
繰延税金資産	48,245	57,029
その他	1,725	3,346
貸倒引当金	553	514
流動資産合計	1,950,296	2,699,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	286,455	367,607
減価償却累計額	79,212	111,650
建物(純額)	207,243	255,956
車両運搬具	2,191	4,268
減価償却累計額	182	177
車両運搬具(純額)	2,009	4,090
工具、器具及び備品	222,132	282,760
減価償却累計額	138,766	183,617
工具、器具及び備品(純額)	83,366	99,143
有形固定資産合計	292,619	359,191
無形固定資産		
のれん	5,552	-
ソフトウェア	153,746	200,631
無形固定資産合計	159,299	200,631
投資その他の資産		
投資有価証券	35,726	125,661
関係会社株式	41,937	600,393
長期前払費用	2,380	907
差入保証金	319,993	379,792
繰延税金資産	16,830	13,146
その他	114,713	129,665
投資その他の資産合計	531,581	1,249,567
固定資産合計	983,499	1,809,390
資産合計	2,933,795	4,509,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,841	28,655
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	228,360
未払金	121,716	146,351
未払費用	212,654	265,248
未払法人税等	175,625	227,369
未払消費税等	78,735	84,149
前受金	215,662	263,084
その他	12,180	14,174
流動負債合計	1,057,416	1,417,393
固定負債		
長期借入金	125,000	983,440
長期末払金	1,023	613
資産除去債務	76,346	96,252
固定負債合計	202,369	1,080,306
負債合計	1,259,785	2,497,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,183,762	1,705,147
利益剰余金合計	1,183,762	1,705,147
自己株式	196,126	382,909
株主資本合計	1,664,395	1,998,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	3,783
評価・換算差額等合計	933	3,783
新株予約権	8,680	8,680
純資産合計	1,674,009	2,011,461
負債純資産合計	2,933,795	4,509,161

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,123,362	5,090,620
売上原価	434,024	487,884
売上総利益	3,689,338	4,602,736
販売費及び一般管理費	¹ 2,846,150	¹ 3,487,018
営業利益	843,188	1,115,717
営業外収益		
受取利息	456	155
受取配当金	141	150
その他	222	557
営業外収益合計	819	863
営業外費用		
支払利息	3,203	6,034
株式公開費用	4,000	-
その他	18	55
営業外費用合計	7,221	6,089
経常利益	836,786	1,110,491
特別利益		
固定資産売却益	² 2,200	² 1,008
特別利益合計	2,200	1,008
特別損失		
減損損失	10,328	1,154
関係会社株式評価損	-	³ 25,344
特別損失合計	10,328	26,498
税引前当期純利益	828,658	1,085,001
法人税、住民税及び事業税	288,991	360,841
法人税等調整額	27,960	6,323
法人税等合計	261,030	354,517
当期純利益	567,627	730,483

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
イベント費		312,716	72.1	393,324	80.6
媒体費		110,051	25.3	91,133	18.7
その他		11,255	2.6	3,427	0.7
売上原価合計		434,024	100.0	487,884	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	338,380	338,380	338,380	771,746	771,746	478	1,448,028
当期変動額							
剰余金の配当				155,612	155,612		155,612
当期純利益				567,627	567,627		567,627
自己株式の取得						195,648	195,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	412,015	412,015	195,648	216,367
当期末残高	338,380	338,380	338,380	1,183,762	1,183,762	196,126	1,664,395

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	656	656	4,680	1,453,365
当期変動額				
剰余金の配当				155,612
当期純利益				567,627
自己株式の取得				195,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	277	4,000	4,277
当期変動額合計	277	277	4,000	220,644
当期末残高	933	933	8,680	1,674,009

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	338,380	338,380	338,380	1,183,762	1,183,762	196,126	1,664,395
当期変動額							
剰余金の配当				209,097	209,097		209,097
当期純利益				730,483	730,483		730,483
自己株式の取得						186,782	186,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	521,385	521,385	186,782	334,602
当期末残高	338,380	338,380	338,380	1,705,147	1,705,147	382,909	1,998,998

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	933	933	8,680	1,674,009
当期変動額				
剰余金の配当				209,097
当期純利益				730,483
自己株式の取得				186,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,849	2,849	-	2,849
当期変動額合計	2,849	2,849	-	337,452
当期末残高	3,783	3,783	8,680	2,011,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）によっておりますが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用したため、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 6～13年

車両運搬具..... 2年

工具、器具及び備品... 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。のれんについては、効果の発現する見積期間（2年～10年）にわたり定額法で償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の金額が合理的に計算できないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	160,000	160,000
差引額	240,000	240,000

2 偶発債務

当社は、株式会社リアルアンリアルとの間で平成25年6月7日付業務委託契約を締結し、自社利用目的ソフトウェアに係る調査および当社ソフトウェア開発に係るアドバイス等をお願いしておりましたが、この委託業務が果たされていなかったため当該委託契約を解約いたしました。この解約について損害賠償訴訟を提起されたもので、現在係争中であります。

当社は、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、今後の訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります、現時点では不明であります。

訴訟を提起した者

株式会社リアルアンリアル

損害賠償請求額

64百万円および付帯する年6%の割合による利息

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度78%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	139,530千円	177,366千円
給与手当	849,956	1,037,164
法定福利費	138,409	177,419
広告宣伝費	324,039	402,677
地代家賃	362,657	415,462
業務委託費	117,697	167,398
減価償却費	122,928	133,915
のれん償却額	6,662	5,552
貸倒引当金繰入額	182	115

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	- 千円	1,008千円
ソフトウェア	2,200千円	- 千円
計	2,200	1,008

- 3 関係会社株式評価損

当事業年度において、関連会社株式評価損を計上しました。

	計上額
愛婚活股份有限公司株式	25,344千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式600,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式41,937千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度で関係株式評価損として25,344千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	32,702	37,957
未払事業税	13,814	15,754
未払事業所税	1,597	1,802
前払費用	-	1,356
貸倒引当金	131	158
その他	-	-
計	48,245	57,029
繰延税金資産(固定)		
減損損失	8,934	5,657
減価償却超過額	3,317	2,429
資産除去債務	29,030	35,319
関係会社評価損	-	7,760
その他有価証券評価差額金	-	511
その他	642	608
評価性引当額	642	8,369
計	41,281	43,917
繰延税金資産合計	89,527	100,947
(繰延税金負債)		
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	24,004	28,589
その他有価証券評価差額金	446	2,181
繰延税金負債合計	24,450	30,771
差引：繰延税金資産の純額	65,076	70,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
永久に益金に算入されない項目	0	-
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当金の増減	3.3	0.8
のれん償却	0.3	0.2
その他	1.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	32.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成29年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、当社とソニー生命保険株式会社との間で合弁会社を設立することを決議いたしました。

合弁会社設立の目的

当社は、「ご縁がある皆様に幸せにする」という経営理念の下、成婚カップルを生み出すだけでなく、そのライフデザインサービス(主に結婚前後における生活関連サービス)についても事業領域を拡大することを成長戦略の一つとして掲げ、ウェディングの専門媒体を扱う株式会社ウインドアンドサン、海外旅行の企画ツアーを主力として展開する株式会社かもめの株式を取得してきました。

今回新たに保険事業への本格参入を目的として、ソニー生命保険株式会社と合弁会社を設立することとなりました。「婚活&ウェディング」と「保険」の親和性を活かし、当社婚活会員向けに従来の代理店とは異なる新しい課題解決型の保険提案を実現していきます。

さらに、幅広いライフデザインサービスを(保険、旅行など)提供することで、グループ顧客としてのリピーターを増やし、顧客生涯価値(LTV)の向上を図りたいと考えております。

これにより、さらなる収益拡大が見込まれます。引き続き、事業領域を拡大させ、日本最大級の婚活会員基盤を活かした総合ライフデザインカンパニーへ挑戦していきます。

合弁会社(子会社)の概要

名 称	株式会社 I B J ライフデザインサポート
所 在 地	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 中本 哲宏 (当社代表取締役副社長)
事 業 内 容	保険代理業
資 本 金	75百万円(注)
設 立 時 期	平成29年3月
出 資 比 率	株式会社IBJ:70% ソニー生命保険株式会社:30%
決 算 期	12月

(注) 設立時の出資払込総額は150百万円であり、そのうち資本金75百万円、資本準備金75百万円としております。

合併相手先の概要

名 称	ソニー生命保険株式会社		
所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 萩本 友男		
事業内容	生命保険業		
資 本 金	70,000百万円		
設 立 時 期	昭和54年 8 月		
大 株 主 及 び 出 資 比 率	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%		
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態			
決 算 期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
純 資 産	369,230百万円	432,526百万円	482,195百万円
総 資 産	6,624,903百万円	7,301,350百万円	8,035,408百万円
経 常 収 益	1,197,109百万円	1,223,827百万円	1,230,141百万円
経 常 利 益	69,205百万円	79,665百万円	60,792百万円
当 期 純 利 益	37,063百万円	42,524百万円	37,096百万円

(資金の借入)

当社は、平成29年 3 月 8 日付けで、総額200,000千円の資金の借入を実行いたしました。

資金用途： システム開発などの事業投資資金

借入先の名称： 株式会社三井住友銀行

借入金額： 200,000千円

利率： 基準金利 + スプレッド

借入実行日： 平成29年 3 月 8 日

返済期日： 平成33年12月31日

担保提供又は保証内容： 無担保、無保証

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	286,455	82,122	970 (829)	367,607	111,650	32,579	255,956
車両運搬具	2,191	4,268	2,191	4,268	177	2,019	4,090
工具、器具及び備品	222,132	60,952	324 (324)	282,760	183,617	44,851	99,143
有形固定資産計	510,779	147,343	3,487 (1,154)	654,636	295,445	79,449	359,191
無形固定資産							
のれん	639,717	-	-	639,717	639,717	5,552	-
ソフトウェア	387,066	102,062	- (-)	489,128	288,497	55,177	200,631
無形固定資産計	1,026,783	102,062	- (-)	1,128,845	928,214	60,729	200,631
投資その他の資産							
長期前払費用	5,574	53	-	5,627	4,719	1,525	907
投資その他の資産計	5,574	53	-	5,627	4,713	1,525	907
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名駅2店	14,286千円
工具、器具及び備品	新宿本社	18,323千円
ソフトウェア	PP開発	56,808千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	連盟大坂事務所	829千円
----	---------	-------

3. 直接控除方式を採用しているため、当期の減損損失については「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	553	514	154	399	514

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社は、株式会社リアルアンリアルとの間で平成25年 6 月 7 日付業務委託契約を締結し、自社利用目的ソフトウェアに係る調査および当社ソフトウェア開発に係るアドバイス等をお願いしておりましたが、この委託業務が果たされていなかったため当該委託契約を解約いたしました。この解約について損害賠償訴訟を提起されたもので、現在係争中であります。

当社は、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了以後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (当社の公告掲載ホームページアドレス : http://www.ibjapan.jp/)
株主に対する特典	

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（子会社の取得）及び第19条第2項第8号の2（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月27日

株式会社 I B J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I B J の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 I B J が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式会社かもめ及びその連結子会社は、会社による株式会社かもめ株式の取得により平成28年12月16日付で連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により、財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月27日

株式会社 I B J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I B J の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。